

平成 16 年 3 月期 個別財務諸表の概要

平成 16 年 5 月 12 日

上場会社名 東急ロジスティック 株式会社
コード番号 9079

上場取引所 東
本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.Tokyu-logistic.co.jp>)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 高橋 正守

問合せ先責任者 役職名 取締役管理部長 氏名 原田 道夫

TEL (03) 5762 - 2215

決算取締役会開催日 平成 16 年 5 月 12 日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 16 年 6 月 29 日

単元株制度採用の有無 有(1 単元 1,000 株)

1. 16 年 3 月期の業績(平成 15 年 4 月 1 日～平成 16 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 3 月期	26,605	22.0	660	12.1	751	15.1
15 年 3 月期	21,816	34.0	751	19.5	885	14.4

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16 年 3 月期	763	6.2	26.36		4.0	2.5	2.8
15 年 3 月期	719	44.1	24.75		4.6	4.0	4.1

(注) 期中平均株式数 16 年 3 月期 28,039,300 株 15 年 3 月期 28,055,352 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり年間配当金			配当金総額 (年 間)	配当性向	株主資本 配当率
	中 間	期 末				
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
16 年 3 月期	10.00	5.00	5.00	280	37.9	1.4
15 年 3 月期	10.00	5.00	5.00	280	40.4	1.5

(注) 16 年 3 月期期末配当金の内訳

(3) 財政状態

	総 資 産		株 主 資 本		株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円		百万円		%	円 銭
16 年 3 月期	34,040		19,980		58.7	711.83
15 年 3 月期	26,448		18,441		69.7	656.69

(注) 期末発行済株式数 16 年 3 月期 28,033,901 株 15 年 3 月期 28,044,758 株

期末自己株式数 16 年 3 月期 44,099 株 15 年 3 月期 33,242 株

2. 17 年 3 月期の業績予想(平成 16 年 4 月 1 日～平成 17 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中 間 期	15,208	430	258	5.00		
通 期	30,204	1,031	479		5.00	10.00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 16 円 20 銭

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
資産の部					
流動資産					
1.現金及び預金		243,886		188,446	
2.受取手形	1	236,318		346,186	
3.営業未収金		2,395,270		3,984,181	
4.未収収益		67,181		63,620	
5.未収法人税等		-		115,688	
6.有価証券	2	27,350		27,354	
7.親会社株式	3	325,485		219,509	
8.商品		980		891	
9.貯蔵品		12,500		26,863	
10.前払費用		150,115		260,042	
11.関係会社短期貸付金		478,000		200,000	
12.繰延税金資産		348,202		368,484	
13.その他		16,468		32,011	
貸倒引当金		-9,112		-26,973	
流動資産合計		4,292,649	16.23	5,806,308	17.06

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
固定資産						
1.有形固定資産						
(1)建物	2	10,197,841		19,281,753		
減価償却累計額		4,616,404	5,581,437	9,990,182	9,291,571	
(2)構築物	2	810,203		1,413,988		
減価償却累計額		607,220	202,983	1,121,178	292,809	
(3)機械装置		522,212		551,921		
減価償却累計額		323,967	198,244	364,539	187,382	
(4)車両運搬具		6,661,713		9,481,425		
減価償却累計額		5,126,349	1,535,363	7,452,090	2,029,334	
(5)工具・器具・備品		326,157		927,659		
減価償却累計額		263,631	62,525	747,694	179,964	
(6)土地	2		6,123,142		9,594,847	
(7)建設仮勘定			336,570		-	
有形固定資産合計			14,040,266	53.09	21,575,909	63.38
2.無形固定資産						
(1)借地権			5,000		5,000	
(2)電話加入権			14,541		25,168	
(3)水道施設利用権			1,562		2,217	
(4)ソフトウェア			8,516		30,711	
(5)その他			-		116	
無形固定資産合計			29,621	0.11	63,213	0.19
3.投資その他の資産						
(1)投資有価証券			1,454,168		3,022,840	
(2)関係会社株式			4,469,318		481,800	
(3)長期貸付金			-		174,550	
(4)保証金			247,694		616,483	
(5)生命保険掛金			582,773		426,915	
(6)繰延税金資産			1,122,815		1,272,410	
(7)長期前払費用			-		2,648	
(8)その他			208,988		597,523	
投資その他の資産合計			8,085,759	30.57	6,595,170	19.37
固定資産合計			22,155,647	83.77	28,234,293	82.94
資産合計			26,448,296	100.00	34,040,602	100.00

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
負債の部					
流動負債					
1. 営業未払金		587,288		1,143,925	
2. 短期借入金		103,212		2,061,429	
3. 一年以内償還予定の社債		-		1,000,000	
4. 一年以内返済予定の長期 借入金	2	156,634		265,889	
5. 未払費用		653,018		883,105	
6. 未払法人税等		26,837		37,257	
7. 未払消費税等		154,051		257,768	
8. 代引配送預り金		105,894		82,768	
9. 預り金		97,872		153,034	
10. 前受収益		55,838		46,509	
11. 賞与引当金		469,500		675,838	
12. 設備未払金		691,624		43,004	
13. その他		1,587		25,865	
流動負債合計		3,103,361	11.73	6,676,399	19.61
固定負債					
1. 社債	2	-		1,400,000	
2. 長期借入金	2	827,136		985,646	
3. 退職給付引当金		2,801,111		3,706,003	
4. 役員退職慰労引当金		160,795		141,891	
5. 預り保証金		1,114,325		1,150,367	
固定負債合計		4,903,368	18.54	7,383,909	21.69
負債合計		8,006,729	30.27	14,060,308	41.30

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
資本の部					
資本金	4	2,846,000	10.76	2,846,000	8.36
資本剰余金					
1. 資本準備金		6,513,367		6,513,866	
資本剰余金合計		6,513,367	24.63	6,513,866	19.14
利益剰余金					
1. 利益準備金		460,237		465,237	
2. 任意積立金					
(1) 特別償却準備金		4,636		3,708	
(2) 別途積立金		7,646,150		7,693,150	
3. 当期末処分利益		1,251,081		1,702,642	
利益剰余金合計		9,362,104	35.40	9,864,739	28.98
その他有価証券評価差額 金		-265,854	-1.01	773,632	2.27
自己株式	5	-14,050	-0.05	-17,943	-0.05
資本合計		18,441,567	69.73	19,980,293	58.70
負債及び資本合計		26,448,296	100.00	34,040,602	100.00

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
営業収益					
1. 貨物運送収入		20,081,947		24,870,480	
2. その他事業収入		1,734,094	21,816,041	1,734,774	26,605,254
営業原価					
1. 運送費		19,198,348		23,805,083	
2. その他事業費		962,549	20,160,897	1,076,011	24,881,094
営業総利益			1,655,144		1,724,159
販売費及び一般管理費			903,584		1,063,480
営業利益			751,560		660,679
営業外収益					
1. 受取利息		1,794		1,981	
2. 有価証券利息		646		782	
3. 受取配当金		58,666		31,550	
4. 受取保険金及び保険配当 金		66,385		71,982	
5. その他の収益		35,840	163,333	84,808	191,105
営業外費用					
1. 支払利息		20,684		87,673	
2. その他の費用		9,054	29,739	12,192	99,866
経常利益			885,154		751,918
特別利益					
1. 車両売却益		5,618		4,006	
2. 固定資産売却益		-		195,940	
3. 投資有価証券売却益		-		1,602	
4. 貸倒引当金戻入額		7,003		-	
5. その他特別利益		-	12.621	23,438	224,987

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別損失							
1. 車両売却損		6,891			16,435		
2. 固定資産売却損		-			734		
3. 固定資産除却損	1	7,039			79,202		
4. 固定資産評価損		200			100		
5. 投資有価証券売却損		43			622		
6. 投資有価証券評価損		34,222			-		
7. 親会社株式売却損		-			169,507		
8. 土地建物等物件売却費用		-			72,993		
9. その他特別損失	2	132,109	180,504	0.83	238,560	578,156	2.17
税引前当期純利益			717,270	3.29		398,749	1.50
法人税、住民税及び事業税		285,650			60,958		
法人税等調整額	3	-287,680	-2,030	-0.01	-425,993	-365,035	-1.37
当期純利益			719,301	3.30		763,785	2.87
前期繰越利益	4		672,056			1,086,984	
合併による利益減少額			-			7,927	
中間配当額			140,276			140,199	
当期末処分利益			1,251,081			1,702,642	

【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年6月27日)		当事業年度 (平成16年6月29日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			1,251,081		1,702,642
任意積立金取崩額					
特別償却準備金取崩額		927	927	927	927
合計			1,252,008		1,703,569
利益処分数額					
1. 配当金		140,223		140,169	
2. 役員賞与金		24,800		24,800	
(取締役賞与金)		(21,590)		(21,590)	
(監査役賞与金)		(3,210)	165,023	(3,210)	164,969
次期繰越利益			1,086,984		1,538,600

(注) 日付は株主総会承認日であります。

重要な会計方針

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)								
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 先入先出法による原価法</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、従来定率法によっていた建物(附属設備を除く)のうち平成10年4月1日以降に取得したのものについては、当期より定額法に変更しました。 これは当社が当期より東京急行電鉄(株)の子会社となったことにより、親会社の会計方針に一致させるものであります。 また、これによる影響額は、軽微であります。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 20px; border: none;"> <tr> <td style="padding-right: 20px;">建物及び構築物</td> <td>10～50年</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td>3～6年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給にあてるため、賞与支給見込額の経過期間対応額を計上しております。</p>	建物及び構築物	10～50年	車両及び運搬具	3～6年	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式 左記に同じであります。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 左記に同じであります。</p> <p>時価のないもの 左記に同じであります。</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 左記に同じであります。</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 20px; border: none;"> <tr> <td style="padding-right: 20px;">建物及び構築物</td> <td>10～50年</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td>3～6年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 左記に同じであります。</p> <p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 左記に同じであります。</p> <p>(2) 賞与引当金 左記に同じであります。</p>	建物及び構築物	10～50年	車両及び運搬具	3～6年
建物及び構築物	10～50年								
車両及び運搬具	3～6年								
建物及び構築物	10～50年								
車両及び運搬具	3～6年								

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>(3) 退職給付引当金 当社の従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 なお、東急運輸株式会社と合併したことにより従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数を当事業年度より15年から7年に変更しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>5. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方式に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 当社の従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年、7年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 なお、東京通運株式会社と合併したことにより従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数が当事業年度は3年と7年の2本建てになっております。これは平成16年度に一本化する予定であります。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 左記に同じであります。</p> <p>5. リース取引の処理方法 左記に同じであります。</p> <p>6. 重要なヘッジ会計方法 ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金 ヘッジ方針 金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>(2) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準によっております。これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(3) 1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p>	<p>7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の処理方法 左記に同じであります。</p> <p style="text-align: center;">_____</p> <p style="text-align: center;">_____</p>

注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成15年3月31日)	当事業年度 (平成16年3月31日)																												
1. 受取手形裏書譲渡高 -	1. 受取手形裏書譲渡高 90,194千円																												
2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">761,963千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">13,756千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,582,218千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,357,938千円</td> </tr> </table> 担保付債務は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">150,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">470,000千円</td> </tr> </table>	建物	761,963千円	構築物	13,756千円	土地	2,582,218千円	計	3,357,938千円	1年以内返済予定の長期借入金	150,000千円	長期借入金	470,000千円	2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">3,293,945千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">83,966千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有価証券</td> <td style="text-align: right;">186,685千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">4,316,480千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,881,077千円</td> </tr> </table> 担保付債務は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">259,080千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">社債</td> <td style="text-align: right;">2,400,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">635,320千円</td> </tr> </table>	建物	3,293,945千円	構築物	83,966千円	有価証券	186,685千円	土地	4,316,480千円	計	7,881,077千円	1年以内返済予定の長期借入金	259,080千円	社債	2,400,000千円	長期借入金	635,320千円
建物	761,963千円																												
構築物	13,756千円																												
土地	2,582,218千円																												
計	3,357,938千円																												
1年以内返済予定の長期借入金	150,000千円																												
長期借入金	470,000千円																												
建物	3,293,945千円																												
構築物	83,966千円																												
有価証券	186,685千円																												
土地	4,316,480千円																												
計	7,881,077千円																												
1年以内返済予定の長期借入金	259,080千円																												
社債	2,400,000千円																												
長期借入金	635,320千円																												
3. 前事業年度まで、投資その他の資産の「関係会社株式」に表示していました東京急行電鉄株式は、当事業年度において、議決権比率が50.2%になったため流動資産の「親会社株式」として区分掲記しております。 なお、前事業年度末における東京急行電鉄株式の金額は377,562千円であります。	3.																												
4. 授權株式数は、普通株式40,000千株であります。ただし、定款の定めにより、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることとなっております。発行済株式総数は、普通株式28,078千株であります。	4. 授權株式数は、普通株式40,000千株であります。ただし、定款の定めにより、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることとなっております。発行済株式総数は、普通株式28,078千株であります。																												
5. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式33,242株であります。	5. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式44,099株であります。																												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																										
<p>1 . 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">3,428千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">3,611千円</td> </tr> </table> <p>2 . その他特別損失の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合併に関する一時費用</td> <td style="text-align: right;">62,873千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物等解体費用</td> <td style="text-align: right;">20,504千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒損失</td> <td style="text-align: right;">30,624千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">18,105千円</td> </tr> </table> <p>3 . 法人税等調整額の中に過年度税効果調整額272,621千円を含んでおります。</p> <p>4 . 前期繰越利益の中に合併引継未処分利益76,518千円を含んでおります。</p>	建物	3,428千円	その他	3,611千円	合併に関する一時費用	62,873千円	建物等解体費用	20,504千円	貸倒損失	30,624千円	その他	18,105千円	<p>1 . 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">63,394千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">15,808千円</td> </tr> </table> <p>2 . その他特別損失の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職金会社都合割増額</td> <td style="text-align: right;">65,493千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合併に関する一時費用</td> <td style="text-align: right;">37,880千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">排ガス装置装着費用</td> <td style="text-align: right;">47,211千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品事故損害賠償金</td> <td style="text-align: right;">20,522千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">67,453千円</td> </tr> </table> <p>3 . _____</p> <p>4 . _____</p>	建物	63,394千円	その他	15,808千円	退職金会社都合割増額	65,493千円	合併に関する一時費用	37,880千円	排ガス装置装着費用	47,211千円	商品事故損害賠償金	20,522千円	その他	67,453千円
建物	3,428千円																										
その他	3,611千円																										
合併に関する一時費用	62,873千円																										
建物等解体費用	20,504千円																										
貸倒損失	30,624千円																										
その他	18,105千円																										
建物	63,394千円																										
その他	15,808千円																										
退職金会社都合割増額	65,493千円																										
合併に関する一時費用	37,880千円																										
排ガス装置装着費用	47,211千円																										
商品事故損害賠償金	20,522千円																										
その他	67,453千円																										

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)				当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
有形固定資産				有形固定資産			
車両運搬具	55,578	26,227	29,350	車両運搬具	171,966	66,123	105,842
工具・器具・備品	36,530	27,160	9,370	工具・器具・備品	54,345	38,332	16,012
無形固定資産				無形固定資産			
ソフトウェア	114,875	62,926	51,949	ソフトウェア	275,435	204,662	70,772
合計	206,983	116,313	90,670	合計	501,747	309,118	192,628
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 左記に同じであります。			
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			38,912千円	1年内			79,495千円
1年超			51,757千円	1年超			113,132千円
合計			90,670千円	合計			192,628千円
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 左記に同じであります。			
3. 支払リース料及び減価償却費相当額				3. 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料			49,365千円	支払リース料			88,136千円
減価償却費相当額			49,365千円	減価償却費相当額			88,136千円
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。				4. 減価償却費相当額の算定方法 左記に同じであります。			

(有価証券関係)

前事業年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)及び当事業年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成15年3月31日)	当事業年度 (平成16年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位 千円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位 千円)
(流動)	(流動)
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金損金算入限度超過額	賞与引当金損金算入限度超過額
168,545	273,647
未払事業税否認額	共済会剰余金
2,522	16,761
共済会剰余金	貸倒引当金損金算入限度超過額
16,700	3,599
貸倒引当金損金算入限度超過額	未払費用
2,561	39,286
未払費用	その他有価証券評価差額金
22,783	11,714
その他有価証券評価差額金	その他
135,091	23,477
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
348,202	368,484
(固定)	(固定)
繰延税金資産	繰延税金資産
退職給付引当金繰入超過額	退職給付引当金繰入超過額
860,003	1,376,592
役員退職慰労引当金損金不算入額	役員退職慰労引当金損金不算入額
65,106	57,452
減価償却超過額	減価償却超過額
39,083	139,964
一括償却資産否認額	一括償却資産否認額
3,405	4,011
貸倒損失	貸倒損失
4,074	3,897
ゴルフ会員権評価損	ゴルフ会員権評価損
11,075	11,257
退職引当金戻入不足	貸倒引当金損金算入限度超過額
82,250	6,958
その他有価証券評価差額金	繰越欠損金
57,819	210,365
繰延税金資産の純額	その他有価証券評価差額金
1,122,815	-538,086
繰延税金資産の純額(流動+固定)	繰延税金資産の純額
1,471,018	1,272,410
	繰延税金資産の純額(流動+固定)
	1,640,894
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (単位 %)	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (単位 %)
法定実効税率	法定実効税率
42.05	40.49
(調整)	(調整)
交際費等永久に益金に算入されない項目	交際費等永久に益金に算入されない項目
0.94	2.11
受取配当金等永久に益金算入されない項目	受取配当金等永久に益金算入されない項目
-2.47	-1.16
住民税均等割等	住民税均等割等
4.46	13.48
法人税等調整額に含めた過年度税効果調整額等	評価性引当金
-51.79	-146.79
その他	その他
0.79	-3.03
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正
5.74	3.36
税効果会計適用後の法人税等の負担率	税効果会計適用後の法人税等の負担率
-0.28	-91.54

前事業年度 (平成15年3月31日)	当事業年度 (平成16年3月31日)
<p>3. 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当期の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る)に使用した法定実効税率は、前期の42.05%から40.49%に変更されております。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が41,032千円減少し、当期に計上された法人税等調整額が41,032千円増加しております。</p>	<p>3. _____</p>

(1株当たり情報)

前事業年度		当事業年度	
1株当たり純資産額	656円69銭	1株当たり純資産額	711円83銭
1株当たり当期純利益金額	24円75銭	1株当たり当期純利益金額	26円36銭
<p>当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、これによる影響は軽微であります。</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>			

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
当期純利益(千円)	719,301	763,785
普通株主に帰属しない金額(千円)	24,800	24,800
(うち利益処分による役員賞与)	(24,800)	(24,800)
普通株式に係る当期純利益(千円)	694,501	738,985
期中平均株式数(株)	28,055,352	28,039,300

(重要な後発事象)

前事業年度	当事業年度
<p>当社は平成15年1月7日開催の取締役会決議に基づき、平成15年4月1日をもって東運サービス株式会社を吸収合併いたしました。</p> <p>また、平成15年5月23日開催の取締役会決議により、平成15年10月1日をもって当社の完全子会社東京通運株式会社を吸収合併する合併契約書を締結いたしました。</p> <p>なお、当社は、商法第413条ノ3に基づく簡易合併方式をとり、商法第408条第1項に定める株主総会の承認は得ずに行うことといたします。</p>	<p>—————</p>

役 員 の 異 動

1. 代表者の異動

該当事項はありません。

2. その他役員の異動

(1) 新任監査役候補

新 役 職 名	氏 名	旧 役 職 名	異動年月日
常勤監査役	小 塩 憲 正	当社運輸事業部 第1ブロック横浜支店長	平成 16 年 6 月 29 日(予定)

(2) 退任予定監査役

旧 役 職 名	氏 名	異動年月日
監査役	岩 平 好 典	平成 16 年 6 月 29 日(予定)

(3) 監査役の異動

新 役 職 名	氏 名	旧 役 職 名	異動年月日
監査役	渡 邊 達 雄	常勤監査役	平成 16 年 6 月 29 日(予定)

なお、本役員の異動につきましては、本年 6 月 29 日開催予定の定時株主総会およびその後の監査役会において正式に決定されます。

(4) 取締役の役職の異動および担当業務の変更

新職または兼務職	旧 役 職 名	継 続 職	氏 名	異動年月日
取締役 (伊豆貨物急送(株)取締役社長)	取締役副社長 副社長執行役員 営業統括部・国際物流事業部・沿線サービス事業部・通運事業部管掌		大 瀧 尊	平成 16 年 5 月 15 日 (予定)
営業統括部・国際物流事業部・沿線サービス事業部・通運事業部管掌		常務取締役 常務執行役員 センターロジスティクス各事業部・運輸事業部・調達物流事業部管掌	清 水 敏 夫	平成 16 年 5 月 15 日 (予定)

以 上